

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-4-1	事務事業名 子ども家庭支援センターの運営(相談ネットワークの構築)	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
----------------	--------------------------------------	----------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的 子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携しながら子どもと子育て家庭を支援するネットワークの構築を図る。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	地域での子育てを支援するため、育児不安をはじめ、養育困難家庭及び虐待の恐れやそのリスクを抱えるなどの、子育て家庭等に関する総合的な相談に対応するとともに、児童相談所や学校などの子どもが育つことを援助する関係89機関の相互連携が必要である。その為、当センターが児童や子育て家庭を支援する機関のネットワークを構築する。なお、子ども家庭支援センターは平成19年10月に係から課となっている。財源には、国庫支出金「次世代育成支援対策交付金」、都支出金「子育て推進交付金」、「子ども家庭支援センター運営管理費」を充当している。予算: 民生費/児童福祉費/児童福祉総務費(子ども家庭支援センター運営管理費)	
事業開始時期	平成15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費(A)			3,266	1,388	1,634
財源内訳	千円		10,483	2,528	6,908
国庫支出金・都支出金					
地方債			0		0
その他 ()			0		0
一般財源		0	-7,217	-1,140	-5,274
所要人員(B)	人		5.60	5.60	5.40
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	46,306	45,724	44,091
臨時職員等賃金(C')	千円		7,217	4,087	5,750
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	56,789	51,199	51,475
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (要保護児童対策会議参加機関)	千円	#DIV/0!	1494	1089	#DIV/0!

活動等指標	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
要保護対策会議等参加機関	箇所		38	47	
活動回数	回		3,509	6,721	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等、関係機関との連携。相談があった内容を解決する為に各機関と調整及び相談者と面談を行った回数。					
指標の設定	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 相談経路の拡大	目標値			43	46
	実績値		40	39	
二次	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 要保護児童対策地域協議会関係機関全89機関のうち、新規の相談連絡が入った機関数を成果とする。					

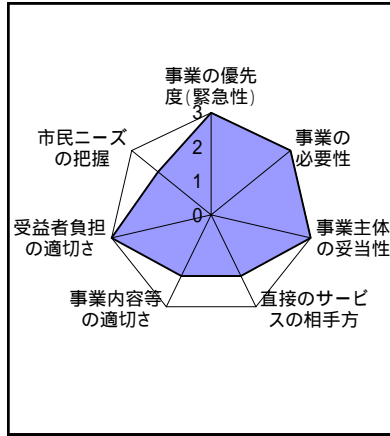
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・「西東京市子どもの権利に関する意識アンケート調査報告書」(平成20年10月発行)の中で、子どもについて相談できる機関として、子ども家庭支援センターの大人の認知度は9.7%であり、児童館(42.3%)や児童相談所(33.1%)と比較すると低い。 ・「西東京市次世代育成支援行動計画ニーズ調査報告書」(平成21年3月発行)によると、子育ての相談先として子ども家庭支援センターの認知度は、就学前児童保護者が3.7%、小学生保護者では1.1%であった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成21年4月現在で、26市全市が「子ども家庭支援センター事業」を実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 6-4-1	事務事業名 子ども家庭支援センターの運営(相談ネットワークの構築)	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
----------------	--------------------------------------	----------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク
A	事業の優先度(緊急性)	3
	事業の必要性	3
	事業主体の妥当性	3
B	直接のサービスの相手方	2
	事業内容等の適切さ	2
	受益者負担の適切さ	3
C	市民ニーズの把握	2

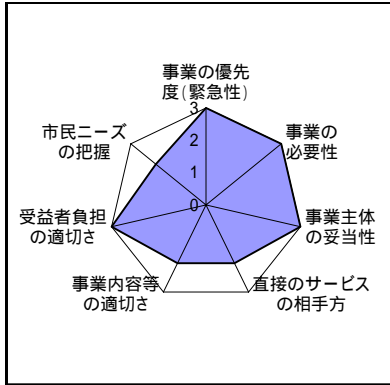


検証項目の見方
A: 事業実施の意義を検証する項目
B: 事業の内容・実施方法を検証する項目
C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充	<p>本事業は、児童の安全を守るために不可欠なものであり、他市においても本市と同様に先駆型子ども家庭支援センターに移行し事業が実施されている。要保護児童に関する相談は子どもの生命に関わることもあり、緊急性が高いが、実施している専門機関が広域を包括する児童相談所以外にないことから、市が主体となっていくべき事業である。</p> <p>東京都の示す事業内容に準じて実施しており、特に虐待予防の観点から、要支援家庭サポート事業をはじめとして地域の機関と連携し、子育て家庭の支援をおこなう体制の構築を図っている。相談事業の性質上、相談者から利用料は徴収していない。</p> <p>アンケート調査によると、相談先として「子ども家庭支援センター」が存在していることの認知度はそれほど高くないものの、関係機関との調整や相談者との面談回数は大幅に増加しており、市民ニーズは高いと考えられる。</p> <p>今後は、地域の組織力強化を目指し、ネットワーク構築を図る関係機関の拡大範囲を検討する必要がある。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

【二次評価】

検証項目		ランク
A	事業の優先度(緊急性)	3
	事業の必要性	3
	事業主体の妥当性	3
B	直接のサービスの相手方	2
	事業内容等の適切さ	2
	受益者負担の適切さ	3
C	市民ニーズの把握	2



検証項目の見方
A: 事業実施の意義を検証する項目
B: 事業の内容・実施方法を検証する項目
C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充	<p>地域での子育て支援体制の構築並びに、子ども家庭支援センターの認知度を上げるためのネットワーク作りは必要不可欠である。</p> <p>関係機関の連携数を増やすことで認知度も高まり、情報共有化が図られるが、同時に活動回数が増えていくことから、職員体制の整備や関係機関との役割分担について整理を行っていく必要があると思われる。支援対象者が増えていくことで、対応に追われ、虐待など支援が必要な家庭を早期に発見するなどの手が回らないことから、地域での見守り役として「市民型ソーシャルワーカー」を養成し、体制整備を行っている市もある。</p> <p>また、困難事例への対応については、ネットワークの中で専門部会を設置し検討を行うなどのシステム化が重要である。</p> <p>なお、ネットワーク参加者に対する個人情報保護の観点から、情報共有の方法・範囲などについて慎重に検討されたい。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>子どもを取り巻く環境の多様化や要保護児童の増加を踏まえると、関係機関と連携して子どもと家庭の相談に応じる本事業の必要性は高いと判断する。</p> <p>これまで進めてきた地域の関係機関と連携したサポート体制のさらなる充実に努められたい。</p>